

※必ず記入してください。

登録区分	☐ 新規 ☐ 更新 ☐ 追加
物品・役務登録	☐ 有 ☐ 無

		受付番号			
受理		入力		審査	

年 月 日

(あて先)

札幌市長
札幌市交通事業管理者
札幌市水道事業管理者
札幌市病院事業管理者

競争入札参加資格審査申請書(工事・建設関連サービス・道路維持除雪)

申請者(本店)

所在地

(フリガナ)
商号又は名称

代表者職氏名 (職) (フリガナ)
(氏名)

電話番号 ()

FAX番号 ()

令和7・8年度の札幌市の工事の請負及び道路維持除雪業務に係る競争入札参加資格(以下「資格」という。)の審査を受けたく、関係書類を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

また、私は、法令及び札幌市契約規則等に規定されている次の事由のいずれにも該当しないことを申し出ます。

(1) 特別の理由がある場合を除くほか、次のいずれかに該当する者

ア 契約を締結する能力を有しない者

イ 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

(2) 札幌市との入札及び契約等において、次のいずれかに該当すると認められる者及びその者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者で、その事実があった後、審査基準日において3年を経過しない者(ただし、これらの事由により既に札幌市競争入札参加停止等措置要領に基づく参加停止の措置を受けた者を除く。)

ア 契約の履行に当たり、故意に工事、製造その他の役務を粗雑に行い、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者

イ 競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者

ウ 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者

エ 地方自治法第234条の2第1項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者

オ 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者

カ 契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行った者

キ 前記アからカの規定により競争入札に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用した者

(3) 直前1期の決算(事業年度に基づく決算。当該期の会計期間が12月に満たない場合は直前2期の決算)における製造、販売、請負等の実績高がない者

(4) 不渡手形又は不渡小切手を発行して、銀行当座取引を停止された者で、2年を経過しない者

(5) 市区町村税又は消費税・地方消費税を滞納している者

【競争入札参加資格申請書 (工事・建設関連サービス業・道路維持除雪)】

●「※」の箇所は必須項目です。

申請者（本店）

●郵便番号、本店所在地

- ・「工事」「道路維持除雪」を申請される方は、建設業許可上の主たる営業所の所在地としてください。
- ・「建設関連サービス」を申請される方で、登記上の本店所在地と、実際の所在地が異なる場合は、実際の所在地としてください。
- ・個人の場合は、実際に営業を行っている事業所の所在地としてください。
- ・【本店所在地】が札幌市以外の方は、都道府県名から記入してください。

●代表者役職名、代表者名

- ・法人の場合は、本店代表者、個人営業者の場合は、代表者です。
- ・札幌市と取引する際に使用する役職名を記入してください。登記上の表示と異なる役職名を使用する場合は、そちらを記入してください。
- ・個人営業者の場合は、「代表」又は「代表者」と記入してください。

商号又は名称 ※	 ◎ 商号については、以下の略称に依ってください。 株式会社→(株) 合資会社→(資) 協同組合→(協) 社会福祉法人→(社福) 有限会社→(有) 協業組合→(協業) 協同組合連合会→(協連) (合名会社)→(名) 企業組合→(企組)		
商号又は名称(フリガナ)※	 ◎ 「カブシキガイシャ」や「ユウゲンガイシャ」、中点(・)等は省略してください。		
代表者役職名 ※ ／代表者名		姓:	名:
所在地区分 ※	市内 ・ 道内 ・ 道外 ・ 国外 ◎ 本店の所在地で、あてはまるものに○をつけてください。		
郵便番号 ※	-		
所在地区(市内)	中央区・北区・東区・白石区・厚別区・豊平区・清田区・南区・西区・手稲区 ◎ 所在地が札幌市内の場合のみ、○をつけてください。		
本店所在地 ※	 ◎ 原則として、数字は算用数字を使用してください。(例: 北1条西2丁目1)		
電話番号 ※ ／FAX番号 ※	- - / - -		
メールアドレス ※	 ◎ 申請の不備の連絡や結果の連絡等、参加資格申請の連絡用に使います。 ◎ 一時的ではないアドレスを記入してください。会社等の代表メールアドレスでも、ご担当者のメールアドレスでもかまいません。		

基本情報		
資格者番号	◎ 新規の方は記入不要です。	
債権者コード (工事・建設関連サービス・ 道路維持除雪)	◎ 新規の方は記入不要です。	
申請区分 ※	工事 建設関連サービス 道路維持除雪 ◎ 今回申請を行う区分に○をつけてください。複数を選ぶことも可能です。 ◎ 「工事」と建設関連サービスの「設計・監理業」を重複して申請することはできません。	
企業区分 ※	中小企業 大企業 ◎ 申請の手引き「別表5 中小企業者の範囲について」(P.34)を参照し、該当する方に○をつけてください。	
官公需適格組合証明	番号	
	取得年月日	年 月 日
	◎ 中小企業庁が証明した官公需適格組合の場合のみ、官公需適格組合証明の番号と取得年月日を記入してください。 (組合員である個々の事業者は記入する必要はありません。) ◎ 取得年月日の「年」は、西暦4桁で記入してください。	
分類区分 ※	工事 / 建設関連サービス / 道路維持除雪 / 工事・建設関連サービス 工事・道路維持除雪 / 建設関連サービス・道路維持除雪 工事・建設関連サービス・道路維持除雪 ◎ 今回申請及び現在の登録状況が該当するもののいずれかの区分に○をつけてください。	
登録区分	新規 追加 ◎ いずれかに○をつけてください。追加は、登録がある事業者が工(業)種を追加する場合に該当します。	
見積依頼用メールアドレス	◎ 指名通知や見積依頼などの連絡用に使います。	

経営規模	
・審査基準日において常時雇用している従業員数を記入してください。役員や個人事業主は数に含みません。	
常勤職員数 ※	人

受任者（支店等）

・札幌市以外に本店を有している場合などで、資格の登録有効期間を通じて契約の締結権限等を委任することができます。委任区分についての説明は、申請の手引き「委任について」（P. 16）の項目を参照してください。

・「契約・受領を委任」又は「契約のみを委任」を選択した場合、「商号又は名称」以下を記入してください。所在地などの記入方法は、本店と同じですので、本店の項目を参照してください。

委任区分 ※	委任しない ・ 契約・受領を委任 ・ 契約のみを委任 ・ 受領のみを委任		
	◎ いずれかに○をつけてください。 「委任しない」「受領のみを委任」を選択した場合、以下記入不要です。		
商号又は名称 ※	 ◎ 本店情報で記入した名称に支店等名を続けて記入してください。 (例:〇〇(株)〇〇支店)		
商号又は名称(フリガナ)※	 ◎ 「カブシキガイシャ」や「ユウゲンガイシャ」、中点(・)等は省略してください。		
代表者役職名 ※ ／代表者名		姓:	名:
郵便番号 ※	－		
所在地区(市内)	中央区・北区・東区・白石区・厚別区・豊平区・清田区・南区・西区・手稲区		
	◎ 所在地が札幌市内の場合のみ、○をつけてください。		
支店等所在地 ※	 ◎ 原則として、数字は算用数字を使用してください。(例:北1条西2丁目1)		
電話番号 ※ ／FAX番号 ※	－ － / － －		

工事申請者用申請工種

●申請工種

- ・申請の手引き「別表3」(P.32)より、申請する工種(中分類)を選択してください。
- ・申請する工種(中分類)を記入してください。ただし、政府調達(WTO)案件にかかる随時登録の場合は、参加したい入札で指定された工種のみ申請が可能です。また、合併等にかかる資格の承継の場合は、消滅(譲渡)会社が有していた登録工種の範囲内で申請することができます。
- ・新たにA又はA2に(現在A2の方はA1に)格付けられた場合に、格付相当の施工体制が確保できない方は、申請工種欄の□にチェックを入れてください。ただし、現在A又はA1の方や格付けのない工種を選択した場合は記入しないでください。
- ・「工事」と「設計・監理業」を重複して申請することはできません。

●年間平均完成工事高

- ・申請工種(中分類)に対応する建設業許可業種に係る経営事項審査結果の通知書(以下「経審」)に記載された各年間平均完成工事高を合算してください。
- ・土木と建築に対応するとび・土工事業など、複数の申請工種(中分類)に対応する許可業種については、どの工種に含まれるか重複しないよう確認が必要です。
- ・土木と下水道の両方の工種(中分類)を申請する場合、下水道の年間平均完成工事高は経審における「土木一式」及び「とび・土工」の完成工事高の内数として取り扱います。

●年間平均元請完成工事高・技術職員数評点

- ・経審に記載された「評点(Z)」欄の数値を記入してください。
- ・なお、申請工種(中分類)に対応する建設業許可業種が複数ある場合は、「年間平均完成工事高」を抽出した許可業種の中で、最も数値の高いものを記入してください。

●元請実績

- ・申請の手引きP.14の「14 工事元請実績に係る契約書等」を提出される方のみ、当該契約書の内容を税込で記入してください。
- ・下請のみの場合は記入しないでください。
- ・元請実績の金額が、共同企業体により施工した工事の場合は、当該工事の全体金額を出資割合で按分した金額(請負金額×出資割合)を記入してください。

1	申請工種	大分類	工事	
		中分類 ※		
			☐ 新たにA又はA2(現在A2の方はA1)に格付けられる場合、施工体制が確保できないことを申し出ます。	
	年間平均完成工事高 ※		千円	
	元請完成工事高 及び技術職員数評点(Z) ※			
	元請実績	工事名称		
		金額	千円	
			◎ 消費税及び地方消費税を含んだ金額(契約額)を記入してください。	
		発注者名		

2	申請工種	大分類	工事
		中分類 ※	
			☐ 新たにA又はA2(現在A2の方はA1)に格付けられる場合、 施工体制が確保できないことを申し出ます。
	年間平均完成工事高 ※		千円
	元請完成工事高 及び技術職員数評点(Z) ※		
	元請実績	工事名称	
		金額	千円
◎ 消費税及び地方消費税を含んだ金額(契約額)を記入してください。			
発注者名			
3	申請工種	大分類	工事
		中分類 ※	
			☐ 新たにA又はA2(現在A2の方はA1)に格付けられる場合、 施工体制が確保できないことを申し出ます。
	年間平均完成工事高 ※		千円
	元請完成工事高 及び技術職員数評点(Z) ※		
	元請実績	工事名称	
		金額	千円
◎ 消費税及び地方消費税を含んだ金額(契約額)を記入してください。			
発注者名			
4	申請工種	大分類	工事
		中分類 ※	
			☐ 新たにA又はA2(現在A2の方はA1)に格付けられる場合、 施工体制が確保できないことを申し出ます。
	年間平均完成工事高 ※		千円
	元請完成工事高 及び技術職員数評点(Z) ※		
	元請実績	工事名称	
		金額	千円
◎ 消費税及び地方消費税を含んだ金額(契約額)を記入してください。			
発注者名			

5	申請工種	大分類	工事
		中分類 ※	
			☐ 新たにA又はA2(現在A2の方はA1)に格付けられる場合、 施工体制が確保できないことを申し出ます。
	年間平均完成工事高 ※	千円	
	元請完成工事高 及び技術職員数評点(Z) ※		
	元請実績	工事名称	
		金額	千円
◎ 消費税及び地方消費税を含んだ金額(契約額)を記入してください。			
発注者名			

※5工種を超えるときは、本ページを複写して記入してください。このとき、総枚数を記入してください。()

上記以外の年間平均完成 工事高	千円
年間平均完成工事高の合 計 ※	千円
◎ 経審に記載された「完成工事高合計」(平均)を記入してください。	

経営状況	
・経営審査事項結果の通知書に記載された数値をそのまま記入してください。	
建設業許可番号 ※	◎ 「経審」の中ほど上段「審査基準日」の上に記載された建設業許可番号を、ハイフン「-」を省いた8桁の数字で記入してください。
経営事項審査基準日 ※	年 月 日
◎ 「年」は西暦4桁で記入してください。	
経営状況(Y) ※	
自己資本額・利益額(X2) ※	
その他(W) ※	

許認可等事項	
・現に有する建設業許可について、一般建設業は下表の「一般」欄を、特定建設業は「特定」欄をチェック(☑)してください。	
・支店等に契約を委任する場合には、支店等有する建設業許可について「委任先」欄もチェック(☑)してください。	
略号	土 建 大 左 と 石 屋 電 管 タ 鋼 筋 舗 し 板 ガ 塗 防 内 機 絶 通 園 井 具 水 消 清 解
一般 ※	
一般(委任先)※	
特定 ※	
特定(委任先)※	

品質	
・審査基準日における取得の有無について該当する方に○をつけてください。	
サッポロQMS ※	有 ・ 無

社会貢献

●障がい者雇用状況

- ・審査基準日現在における障がい者雇用数を記入してください。
支店等がある場合も、会社全体の合計数です。
- ・障がい者雇用数は代表者を除きますが、役員は含めてもかまいません。
- ・「管轄公共職業安定所報告義務」について「有」に○をつけた場合、「算定基礎労働者数」、「障がい者の合計数」を必ず入力してください。

●災害防止協力会活動等

- 以下のいずれかに該当する場合は「有」に○をつけてください。
- ・札幌市の各区災害防止協力会に加入している場合
- ・札幌市との間で災害時応急活動に従事する協定を締結している場合
- ・上記協定を締結している団体に所属し災害時応急活動等に対し一定の役割を果たす場合

●福祉除雪ボランティア登録企業

審査基準日において、札幌市社会福祉協議会が実施する福祉除雪へ協力する地域協力員となっている場合、「有」に○をつけてください。

●ワークライフバランス認定

審査基準日において、札幌市ワーク・ライフ・バランスplus企業認証のうち、ステップ3先進取組企業認証を受けている（常時雇用する労働者が100人以下である場合はステップ2行動計画策定企業認証でも可）場合は「有」に○をつけてください。

●札幌SDGs企業登録

審査基準日において、札幌SDGs企業登録を受けている場合は、「有」を選択してください。

●刑務所出所者等協力雇用主

札幌保護観察所に協力雇用主として登録され、審査基準日から起算して過去2年間に以下のいずれかの実績がある場合は「有」に○をつけてください。

- ・保護観察対象者等を雇用した実績
- ・保護観察対象者等を対象とした職場体験講習を実施した実績
- ・保護観察対象者等を対象とした事業所見学会を実施した実績

障がい者雇用状況 ※	障がい者雇用数	人
	管轄公共職業安定所 報告義務	有 ・ 無
		◎ 「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、障がい者の雇用状況を管轄公共職業安定所長へ報告する義務の有無について該当する方に○をつけてください。 ◎ 「有」の場合は、「算定基礎労働者数」、「障がい者の合計数」を記入してください。
	算定基礎労働者数	人 （小数点以下切捨て）
		◎ 管轄公共職業安定所長へ提出している「障害者雇用状況報告書」（以下「報告書」）に基づいて記入してください。
	障がい者の合計数	人 （小数点以下切捨て）
◎ 「報告書」に基づいて記入してください。		
災害防止協力会活動等 ※		有 ・ 無
福祉除雪ボランティア登録企業 ※		有 ・ 無
ワークライフバランスplus認定 ※		有 ・ 無
札幌SDGs登録企業 ※		有 ・ 無
刑務所出所者等協力雇用主 ※		有 ・ 無

自己資本額

●建設関連サービス業「測量業」「建築設計・監理業」「土木設計・監理業」に申請する場合のみ記入してください。

- ・法人については、貸借対照表の「純資産の部」の純資産合計を記入してください。
(資本金や負債・純資産の部合計(負債・資本の部合計)ではありませんのでご注意ください)
- ・一般財団法人等の方は、貸借対照表の「正味財産の部」の正味財産合計を記入してください。
- ・個人事業者の方は、貸借対照表の数字を元に下記のとおり計算して記入してください。
元入金+本利益+事業主借-事業主貸……自己資本額
- ・個人事業者の方で、確定申告書に貸借対照表がない方は、様式9「財務諸表(個人用)」を作成し、それに基づいて記入してください。
- ・マイナスとなる場合は、金額の前に「- (マイナス)」を記入してください。

法人個人区分 ※	法人 ・ 個人	
法人	純資産(資本)合計 ※	千円
個人	元入金+本利益+事業主借 -事業主貸 ※	千円

営業年数

●建設関連サービス業「測量業」「建築設計・監理業」「土木設計・監理業」に申請する場合のみ記入してください。

- ・創業年月日を記入してください。「年」は西暦4桁で記入してください。
- ・休業又は転廃業の期間がある場合は、その期間も記入してください。

創業 ※	年	月	日
休業又は転廃業の期間	年	月	日 から 年 月間
現組織への変更	年	月	日
営業年数	年		

建設関連サービス申請者用申請業種

●業種別年間実績高は、「測量業」「建築設計・監理業」「土木設計・監理業」に申請する方のみ記入してください。

- ・「設計・監理業」と「工事」を重複して申請することはできません。
- ・業種別年間実績高は、契約の相手方を問わず、申請する中分類に対する売上高を記入してください。
- ・株式会社、有限会社の方は、財務諸表の「損益計算書」中の「総製造・販売高(売上高)」を記入してください。
- ・株式会社、有限会社以外の方は、「事業収入」に該当する額を記入してください。
- ・個人事業者の方は、「所得税青色申告決算書」の「損益計算書」中の「売上(収入)金額」を記入してください。
- ・個人事業者の方で、確定申告書に「損益計算書」がない方は、様式9「財務諸表(個人用)」を作成し、それに基づいて記入してください。
- ・直前1期分の決算しか終えていない場合は、同じ数字を記入してください。
- ・事業年度の月数が12ヵ月に満たない場合は次のとおり計算してください。
 <決算期を変更したことにより事業年度の月数が12ヵ月に満たない場合>
 $(\text{不足している年度の前の決算の実績高}) \div 12 \text{ 月} = \text{月平均実績高} \cdots (A)$
 $(A) \times \text{不足する月数} = \text{不足月分の実績高} \cdots (B)$
 $(B) + (\text{不足している年度の実績高}) = (\text{当該1年度分の実績高})$
 <会社創立後1事業年度しか経過していない場合>
 $(\text{直前第1事業年度}) \div \text{経過月} = \text{月平均実績高} \cdots (C)$
 $(C) \times 12 \text{ 月} = \text{当該1事業年度の実績高}$

NO.	申請業種	業種別年間実績高
1	大分類	建設関連サービス業
	中分類 ※	直前第2年度分決算 ※ 千円
		直前第1年度分決算 ※ 千円

NO.	申請業種		業種別年間実績高	
2	大分類	建設関連サービス業	直前第2年度分決算 ※	千円
	中分類 ※		直前第1年度分決算 ※	千円
NO.	申請業種		業種別年間実績高	
3	大分類	建設関連サービス業	直前第2年度分決算 ※	千円
	中分類 ※		直前第1年度分決算 ※	千円
NO.	申請業種		業種別年間実績高	
4	大分類	建設関連サービス業	直前第2年度分決算 ※	千円
	中分類 ※		直前第1年度分決算 ※	千円
NO.	申請業種		業種別年間実績高	
5	大分類	建設関連サービス業	直前第2年度分決算 ※	千円
	中分類 ※		直前第1年度分決算 ※	千円
NO.	申請業種		業種別年間実績高	
6	大分類	建設関連サービス業	直前第2年度分決算 ※	千円
	中分類 ※		直前第1年度分決算 ※	千円
NO.	申請業種		業種別年間実績高	
7	大分類	建設関連サービス業	直前第2年度分決算 ※	千円
	中分類 ※		直前第1年度分決算 ※	千円

コンサルタント等登録状況

・「建設関連サービス業」に申請する場合に、申請の手引き P. 36の別表 7 「建設関連サービス業に関するコンサルタント登録等コード表」に該当するものがあれば記入してください。

NO.	コード番号	登録部門	NO.	コード番号	登録部門
1			11		
2			12		
3			13		
4			14		
5			15		
6			16		
7			17		
8			18		
9			19		
10			20		

有資格者数

・「建設関連サービス業」に申請している方が対象です。該当するものがあれば延べ人数を記入してください。
※「一級建築士」と「二級建築士」の両方に該当されている場合は、「一級建築士」として計上してください。
※「測量士」と「測量士補」の両方に該当されている場合は、「測量士」として計上してください。

一級建築士	人	二級建築士	人
建築積算資格者	人	一級土木施工管理技士	人
測量士	人	測量士補	人
環境計量士	人	技術士_総合技術監理部門(土質及び基礎、地質)	人
技術士_総合技術監理部門(土質及び基礎、地質以外の特定科目)	人	技術士_建設部門(土質及び基礎)	人
技術士_建設部門(土質及び基礎を除く)	人	技術士_農業部門	人
技術士_森林部門	人	技術士_水産部門	人
技術士_電気電子部門	人	技術士_上下水道部門	人
技術士_機械部門	人	技術士_情報工学部門	人
技術士_応用理学部門	人	第一種電気主任技術者	人
伝送交換主任技術者	人	線路主任技術者	人
APECエンジニア	人	RCCM	人
畑地かんがい技士	人		

道路維持除雪申請者用許認可の有無

・有する建設業許可業種に○をつけてください。

該当許可業種 ※	土木 ・ とび・土工 ・ 舗装 ・ 造園
----------	----------------------

道路維持除雪申請者用申請業種

・申請する場合は、中分類の「道路維持除雪業」に○をつけてください。

1	申請業種	大分類	道路維持除雪
		中分類 ※	道路維持除雪業